

12月定例県議会 報告 景気対策など 一般会計 補正予算約138億円を可決

インフルエンザワクチン補助拡充、医療体制確保

- 新型インフルエンザ対策事業費
38億4,995万円（累計予算額：55億1,266.4万円）
新型インフルエンザの流行に備えた医療機関体制等を確保することにより、県民の健康被害を抑制する。
*ワクチン接種費用の補助：定額所得世帯に実費負担分を補助する。
*入院医療機関施設・設備整備費補助：新型インフルエンザ患者受入のための入院施設・設備整備に対する補助。
- 特定疾患対策費
2億5,804.9万円（累計予算額：60億7,741.4万円）
難病患者の医療費負担を軽減するため、国が追加で指定した11疾患について医療費助成の対象とする。
- 医療施設耐震化基金積立金
33億5,734.4万円
医療施設の耐震化を促進するために創設。
- 地域医療再生基金積立金
50億962.5万円
周産期・小児救急医療体制の強化、地域における医療連携システムの構築などを進めるために創設。
- 精神保健医療対策費
2億8,874.5万円（累計予算額：56億4,793.1万円）
うつ病等、精神障害の患者の増加に伴う補正予算。

年度末に向け制度融資強化、失業者対策を充実

- 中小企業制度融資事業費
9億9,155.6万円（累計予算額：38億2,535.6万円）
金融機関に対して利子補給を行い、低利な融資制度を設け、県内中小企業の金融円滑化を図る。
- 定住自立圏等民間投資促進事業費
3億1,140万円
定住自立圏の地域において、生活機能の向上に資する民間事業者の取り組みを支援する。
- 離職者支援特別対策事業費
629.6万円
離職により住居を失った方に、公的な貸付や給付を受けられるまでの間、一時的な居住の場を提供する。
- 扶助費
10億8,243.6万円（累計予算額：80億9,958万円）
生活保護扶助費が予算額を上回る見込みになったことによる増額の補正予算。

安全対策、災害復旧

- 全国瞬時警報システム整備促進事業費
4億4,612万円
緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報等の緊急情報を県民に瞬時に伝達する全国瞬時警報システム（J-ALERT）を、国の防災情報
- 平成21年発生農地・農業用施設災害復旧費
893.7万円 平成21年10月8日の台風18号により被災した農業水利施設の復旧を図る。
- 平成21年発生土木施設災害復旧費
6,100万円 平成21年10月8日の台風18号により被災した公共土木施設の復旧対策費。

通信設備整備事業交付金を活用し県内市町村に整備。



埼玉県議会議員 **神山 佐市** <Kamiyama Saichi>

総務県民生活委員 / 議会運営委員 / 暮らしの安心・安全対策特別委員

※神山佐市の政策や実績など、詳しくはホームページをご覧ください。

URL <http://www.kamiyama.ne.jp>